

第2次沖縄県環境基本計画【改定計画】 令和2年度進捗状況（主な取組別総括表）

資料3-3

【基本目標】			3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり										
【基本施策】			3-1-1	大気環境の保全										
【施策展開】			①さわやかで安全な大気環境の保全											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
1		大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部 環境保全課)	10局 測定局数						県	測定局数 10局	地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護及び生活環境の保全を図った。 県内10局(うち2局は那覇市が実施)で、継続的に大気汚染物質の測定を実施した。	順調		
			大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備											
2		有害大気汚染物質対策費 (環境部 環境保全課)	22物質 測定物質数						県	測定物質数22 物質	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び人の長期的曝露の実態の把握を行った。	順調		
			有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定											
3		大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部 環境保全課)	100件 立入検査事業所数						県	立入検査事業所数100件	工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができた。 法令に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導を行った。 保健所の環境関係担当者に対する勉強会及び担当者会議を実施した。	順調		
			工場・事業場の監視、指導											
4		交通体系整備推進事業 (企画部 交通政策課)	関係者協議会の開催年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	那覇市と連携し、県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置や、浦添市と連携して、浦添市内の小学校4校に対して、送迎交通の実態等のヒアリングを実施した。また、次年度のTDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理を行った。	順調		
			公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等											
						基幹バスシステム導入・拡充								
【基本施策】			3-1-2	水環境の保全										
【施策展開】			①清らかで安全な水環境の保全											
5	★	水質関係事業所等監視指導事業 (環境部 環境保全課)	100件 立入検査及び指導等件数						県	立入検査及び指導等件数 100件	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。	順調		
			事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
6	★	水質保全対策事業 (環境部 環境保全課)	189地点 調査地点 数						県	調査地点数 189地点	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに 地下水水質の概況調査(8地点)及び継続調査(11地点) を実施した。	順調	順調
			公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供										
7	★	水質測定機器整備事業 (環境部 環境保全課)							県	—	石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所(中部・南部)において、環境監視測定機器等の整備を行った。また、衛生環境研究所においては高額機器整備を行った。	順調	順調
			石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新する										
8	★	水質環境保全啓発推進事業 (環境部 環境保全課)	6河川 (流域14市町村)指定 数						県	4河川 (流域10市町村)	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。	順調	順調
			生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減としての啓発に関する支援										
9	★	浄化槽管理対策事業 (環境部 環境整備課)	1,500人 受講者数						県	受講者数 1,500人	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	順調	順調
			浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発										
			浄化槽設置者講習会の実施										
10	★	下水道事業 (土木建築部 下水道課)	72.4% 下水道整備率					77.1%	県 市町村	76.2%	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において污水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。	順調	順調
			地域性を考慮した下水道整備の推進										
11	★	農業集落排水事業 (農林水産部 農地農村整備課)	67.0% 污水处理人口普及率					79.0%	県 市町村	79.0%	恩納第2地区(恩納村)他13地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。	概ね順調	概ね順調
			污水处理施設整備支援										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【基本施策】			3-1-3	化学物質対策の推進										
【施策展開】			①化学物質による環境リスクの低減											
13		有害大気汚染物質対策費 (環境部 環境保全課)	22物質 測定物質 数						県	測定物質数22 物質	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び人の長期的曝露の実態の把握を行った。	順調	順調	
			有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定											
14		大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費 (環境部 環境保全課)	100件 立入検査 事業所数						県	立入検査事業 所数100件	工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができた。 法令に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導を行った。 保健所の環境関係担当者に対する勉強会及び担当者会議を実施した。	順調	順調	
			工場・事業場の監視、指導											
15		農薬安全対策事業 (農林水産部 営農支援課)							県	－	約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。 また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。	概ね順調	概ね順調	
			農薬の適正使用・販売の推進											
16		沖縄型総合的病害虫管理技術 (IPM) 事業(～H29) 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業 (H30～R3) (農林水産部 営農支援課)	3品目 IPM体系が 確立した 作物数					5品目	県	5品目	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	順調	順調	
			技術開発・普及及び実践地域の育成											

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
17		持続的農業の推進 (農林水産部 営農支援課)	1,060件 (累計)	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件	県	環境保全型農 業に取り組む 農家数 1,300件 GAP 導入産地数 54産地	エコファーマーは新規で15名が認定され、特別栽培 農産物認証は43件(取得農家数15名)を認証し、環境 保全型農業に取り組む農家数は1,084件である。 5地区5箇所GAP導入の展示ほを設置した。	順調	順調		
			環境保全型農業に取り組む農家数											
			39産地 (累計)	43産地	47産地	51産地	54産地							
			GAP導入産地数											
			農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む 産地の取組支援		GAP(農業生産工程管理)の普及促進									
			有機農業に関する消費者・ 農家等への啓発活動		環境保全型農業のPR活動									
			土壌蓄積肥料及び有機質 資材を活用した減化学肥 料及び有機栽培法の開発		環境保全型農業の技術開発と普及									
18		地力増強対策事業 (農林水産部 営農支援課)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数						県	・認定会議開催 3回 ・イベント開催地区 数 5地区	新型コロナウイルスの影響により例年実施していた「 土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報誌による 広報等の普及啓発を行い、土壌保全の重要性につい て意識向上を図った。	やや遅れ	順調	
			環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)											
【基本施策】			3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止										
【施策展開】			①道路交通騒音の環境基準の達成											
19		騒音振動対策事業 (環境部 環境保全課)	道路 区間数 29～33年 度 累計 72区間					道路 区間数 34～38年 度 累計 72区間	県	29～33年度 累計72区間	自動車騒音常時監視実施計画に基づき、自動車騒 音の常時監視を行った。	順調	順調	
			自動車騒音の状況の常時監視業務											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
【施策展開】			②航空機騒音の防止										
20		騒音振動対策事業 (環境部 環境保全課)	5地点 那覇空港 周辺地点 数						県 市	5地点	那覇空港周辺における航空機騒音の常時監視測定を行った。	順調	順調
			航空機騒音の常時監視測定										
【施策展開】			③騒音・振動・悪臭の防止										
21		騒音振動対策事業 (環境部 環境保全課)	10町村 指定町村 数						県	騒音：10町村 振動：10町村	町村における苦情相談や都市計画区域指定の見直し状況などの情報収集を行い、騒音及び振動に係る規制地域の見直しを行った。	順調	順調
			騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し										
			10町村 指定町村 数										
			振動に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し										
22		悪臭防止対策事業 (環境部 環境保全課)	12町村 指定町村 数						県	12町村	悪臭の苦情や事業所等の指導状況を把握するための実態調査を実施した。 嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準との比較を行った。 また、悪臭規制地域の見直しを行った。	順調	順調
			悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し										
【基本施策】			3-1-5	土壌・地下水環境の保全									
【施策展開】			①土壌・地下水汚染対策の推進										
23		土壌汚染対策推進事業 (環境部 環境保全課)	3回 講習会 2件 事例研究						県	講習会：3回 事例研究：2回	中部保健所で、土壌汚染対策法に関する講習会を開催した。開催できなかった講習会については、講習会資料を県のHPに掲載した。各保健所及び環境保全課の担当者が集まり、土壌汚染対策法に基づく届出、調査、指導に関する事例研究を6月に実施した。	概ね順調	概ね順調
			土壌汚染対策に関する講習会や事例研究の実施										
			土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成										
			土壌汚染に関する情報収集及び業務体制の構築										
			土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
24		水質保全対策事業 (環境部 環境保全課)	189地点 調査地点 数						県	調査地点数 189地点	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに 地下水水質の概況調査(8地点)及び継続調査(11地点) を実施した。	順調	順調
公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供													
【施策展開】			②安全で環境にやさしい土壌環境の保全										
25		農薬安全対策事業 (農林水産部 営農支援課)							県	—	約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペース で立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。 また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にし た農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関す る法令や最新の農薬に関する情報を周知した。	概ね順調	概ね順調
農薬の適正使用・販売の推進													
26		沖縄型総合的病虫害管理技術(IP M)事業(～H29) 化学農薬削減に向けた病虫害防除 技術推進事業(H30～R3) (農林水産部 営農支援課)	3品目 IPM体系が 確立した 作物数					5品目	県	5品目	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農 薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植 物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	順調	順調
技術開発・普及及び実践地域の育成													
27		持続的農業の推進 (農林水産部 営農支援課)	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数 39産地 (累計) GAP導入産地数	1,120件 43産地	1,180件 47産地	1,240件 51産地	1,300件 54産地		県	環境保全型農 業に取り組む 農家数 1,300件 GAP 導入産地数 54産地	エコファーマーは新規で15名が認定され、特別栽培 農産物認証は43件(取得農家数15名)を認証し、環境 保全型農業に取り組む農家数は1,084件である。 5地区5箇所でGAP導入の展示ほを設置した。	順調	順調
農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む 産地の取組支援		GAP(農業生産工程管理)の普及促進											
有機農業に関する消費者・ 農家等への啓発活動		環境保全型農業のPR活動											
土壌蓄積肥料及び有機質 資材を活用した減化学肥 料及び有機栽培法の開発		環境保全型農業の技術開発と普及											
環境保全型農業直接支払交付金事業の 実施													

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
28		地力増強対策事業 (農林水産部 営農支援課)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開催 地区数						県	認定会議開催数 3回 イベント開催地 区数 5地区	新型コロナウイルスの影響により例年実施していた「土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報誌による広報等の普及啓発を行い、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	やや遅れ	順調
			環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)										
29		造林事業 (農林水産部 森林管理課)	44ha 造林等 面積						県 市町村	5,346 ha	無立木地への造林や複層林整備を23ha実施し、既存造林地において下刈り449ha、除伐等50haの森林整備を実施した。	概ね順調	概ね順調
			無立木地への造林や複層林整備の実施										
【基本施策】			3-1-6	赤土等流出の防止									
【施策展開】			①赤土等流出の防止										
30	★	赤土等流出防止対策推進事業 (環境部 環境保全課)	1回 交流集会 数						県	交流集会 1回 講習会開催 2回	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。	概ね順調	概ね順調
			2回 講習会 開催数										
			赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催										
31	★	赤土等流出防止活動支援事業 (環境部 環境保全課)	6団体 支援団体 数						県	支援団体数 6団体	赤土等流出防止活動を行う団体への補助を3団体へ実施した。赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施し、計画値600人に対し、281人が参加した。	大幅遅れ	概ね順調
			赤土等流出防止活動への支援										
			赤土等流出防止啓発への支援										
32	★	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部 農地農村整備課)							県 市町村	－	宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	順調	順調
			承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策										
			農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
33	★	赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部 営農支援課)	10組織 育成組織 数			10組織 育成組織 数			県	10組織 育成・支援数	地域協議会(10組織)における赤土等流出防止対策 (グリーンベルト、カバークロップ等)に係る活動を支援 した。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に 向け、地域協議会が実施可能な収益事業として、環境 体験プログラムのマニュアル案を作成しつつ、テレビ CM等、普及啓発を実施した。	順調	順調
34	★	赤土等流出防止海域モニタリング事 業 (環境部 環境保全課)	22海域 モニタリン グ海域数						県	22海域 (重点監視海域)	離島を含む県内28海域(冬季については県内76海 域)において赤土等堆積状況、及び、県内28海域にお いて生物生息状況の調査を実施した。 この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆 積動向や生物生息状況を把握する事ができた。	順調	順調
【基本施策】			3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進									
【施策展開】			①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進										
35	★	ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	38市町村 実施市町 村数					41市町村	県 市町村	41市町村	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・ 月間・キャンペーン(年2回)により、県民のごみ減量・ リサイクルに対する意識向上を図った。	順調	概ね順調
			市町村によるごみ収集の有料化の促進										
36	★	ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	3回 強化月間・ 週間数						県	強化月間 ・週間数 3回	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報 活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村で環 境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイ クル推進に関する普及啓発活動を実施した。環境フェ アは新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となっ た。	やや遅れ	概ね順調
			メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発										
			市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供										
37	★	建設リサイクル資材認定制度(ゆいく る)活用事業 (土木建築部 技術・建設業課)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数 (累計)					増加	県	増加	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書 類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員 会」を開催し、新たに27資材の認定を行った。その他、 540資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者 対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。	順調	順調
			ゆいくる材の利用促進										
38	★	下水汚泥有効利用 (土木建築部 下水道課)	100% 有効利用 率						県 市町村	下水汚泥 有効利用率 100%	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及 び名護市等において、汚泥処理施設の改築等を行っ た。また、各下水道施設から発生する下水汚泥155トン /日(R元実績・県全体)全量をコンポスト(堆肥)化し肥 料として緑農地還元により有効利用を推進した。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
39	★	離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部 環境整備課)							県	－	令和元年度に離島市町村からの要望を踏まえ、選定したモデル地域において実証試験を行い、検討委員会でその効果の検証を行った。	順調	順調
			離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査・支援 (効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等の検討、必要な機器の整備等)										
40	★	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備 (環境部 環境整備課)							県	－	最終処分場整備事業に係る工事が、外構工事等を含み令和元年度末迄に完成。 令和元年12月より本格的に運営が開始され令和2年2月より廃棄物を受入。 地元に対する地域振興のため、振興策に対する補助金を交付。	概ね順調	概ね順調
			地域住民との対話・理解への取組										
			最終処分場の整備 (施行、供用)										
			官民協調の第三セクターへの出資・補助										
41	★	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境部 環境整備課)	8,000件 監視パトロール件数						県	監視パトロール 8,000件 不当投棄監視員の配置 毎年3名 廃棄物監視指導員の配置 毎年6名	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視パトロールを実施した。 なお、効率的かつ効果的な監視を行うため、平成31年度から不法投棄監視員と廃棄物監視指導員の職を統合している。 また、石垣市の不法投棄物撤去を行った公益法人に対し、財政支援を実施した。	順調	順調
			不法投棄監視員の配置(3名)										
			廃棄物監視指導員の配置(6名)										
			不適正処理監視パトロール										
42	★	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境部 環境整備課)	6回 研修会等開催数						県	研修会等 開催数 6回	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識の研修会を、排出事業者及び医療機関に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識の研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。新型コロナ沖縄県緊急事態宣言に伴い、電子マニフェスト操作説明会は中止した。	概ね順調	順調
			産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施										
			関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【施策展開】			②海岸漂着ごみ対策の推進											
43	★	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業) (環境部 環境整備課)	12,000人					15,000人	県、 市町村、 地域 住民	クリーンビーチ 参加人数 15,000人	国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成31年度)を活用し、海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策の実施のほか、市町村へ補助金を交付した。また、第11管区海上保安本部等と連携するOCCNの活動を行ったほか、予算の確保に関して国への要請を行った。	概ね順調	順調	
			ビーチク リーン参加 人数											
			まると沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)											
			海岸清掃・適正処理に対する支援											
			海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組（基本計画第3章基本施策3-8-1）

【基本目標】			3-2	緑・水辺・景観の保全と創造										
【基本施策】			3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造										
【施策展開】			①公共施設等の緑化推進											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
44		市町村緑化推進支援事業 (土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定 市町村数				→	21市町村		県	21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の 周知等を行い、市町村へ「緑の基本計 画」策定及び更新の取組を促した。	概ね順調	概ね順調
			「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援											
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導											
45		都市公園における緑化等の推進 (土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積				→	1,594ha (累計)		国 県 市町村	1,594ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化 や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創 出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行っ た。	順調	順調
			花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備											
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導											
46		美ら島づくり行動計画推進事業(団体 支援等)(環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 団体の育 成件数					→	県	緑化活動団体の 育成件数 10件/年	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑 化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資す る企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の 開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通 じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調	
			企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及											
47		県民の森管理事業 (農林水産部 森林管理課)							県	－	県民の森公園内で修繕が必要な箇所(トイレ、浄 化槽)について工事を実施し、利用者の安全確保・ 利便性向上を目指した。	順調	順調	
			県民の森の施設整備、維持管理、利用促進											
48		平和創造の森公園管理事業 (環境部 環境再生課)							県	－	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県 民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安 らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の 森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行ってい る。	順調	順調	
			平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進											
49		環境配慮型による緑化木保全対策事 業(環境部 環境再生課)							県	マニュアル策定	防除対策に対する補助を20件実施したほか、緑 化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査 研究を行った。	順調	順調	
			環境に配慮した病害虫防除技術の調査研究及び防除対策の実施等											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【施策展開】			②道路緑化の推進											
50		沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部 道路管理課)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				→	80km (累計)		県	80km	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41 路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を 実施した。	順調	順調
			観光地アクセス道路の緑化・重点管理											
51		主要道路における沿道空間の緑化事 業 (土木建築部 道路管理課)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				→	300km (累計)		県	300km	主要道路(290km)について、沿道空間における 除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調
			亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理											
52		道路緑化による沖縄らしい風景の創 出 (土木建築部 道路管理課)	340km 道路緑化・ 重点管理				→	400km (累計)		県	400km	主要道路(370km)について、沿道空間における 除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調
			亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理											
53		街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部 道路管理課)	3.4回/年 植栽管理 頻度					→		県	3.4回/年	沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪 定等を平均3.4回実施した。	順調	順調
			街路樹の植栽・適正管理											
54		街路整備事業 (土木建築部 道路街路課)	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、 豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備							県	7区間 供用区間数	小禄名嘉地線外1線が供用したほか、汀良翁長 線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等 の整備を行った。	順調	順調
				1区間供用	1区間供用	3区間供用	2区間供用							
			その他路線の整備											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【施策展開】			③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推進											
55		美ら島づくり行動計画推進事業(団体 支援等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	緑化活動団体の 育成件数 10件/年	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑 化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資す る企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の 開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通 じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調	
			企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及											
56		全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部 環境再生課)							県 市町村等	—	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガ ンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化 への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的 な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援 した。	順調	順調	
			行政、団体、企業等による緑化活動の支援											
57		緑化推進費 (環境部 環境再生課)							県	活動の継続	緑豊かな住みよい環境づくりのため、県植樹祭、 学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援 等を実施し、県土緑化の普及啓発に取り組んでい る。	順調	順調	
			植樹祭、緑化コンクールの開催											
【施策展開】			④水辺空間の保全と創造											
58		自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長					約9.4km (累計)	県	・整備延長： 9.4km ・水辺環境の 再生に取り組 む河川数：1河 川	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に 配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護 岸工事等を行った。	概ね順調	概ね順調	
			治水対策としての多自然川づくり											
			1河川 水辺環境の 再生に取り 組む河川数					1河川 (累計)						
			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)											
59		自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約2.0km 整備延長					約2.8km (累計)	県	約2.8km (累計) 整備延長	金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜 (L=253m)整備による砂浜の創出等を行った。	概ね順調	概ね順調	
			海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)											
60		自然環境の保全・再生 (環境部 環境再生課)	5地域 活動地域 数					6地域	県	6地域 活動地域数	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦 添市及びうるま市に財政支援を行うとともに、その 取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想 の策定、再生事業の実施)を支援した。また、新型 コロナ感染対策のため、参加者を絞って、再生事 業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、 情報交換を行った。	順調	順調	
			自然再生の推進											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
【施策展開】			⑤良好な都市景観の形成										
61		沖縄らしい風景づくり促進事業（景観行政団体への移行促進） （土木建築部 都市計画・モノレール課）	32団体 景観行政団 体数 （累計）	34団体	36団体	38団体	41団体		県、市町 村	41団体	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等 を5町村（東村、金武町、嘉手納町、南大東村、多良間村）に対して行った。	順調	順調
			景観行政団体移行促進、景観計画策定支援										
62		沖縄らしい風景づくり促進事業（景観計画策定及び景観地区指定の支援） （土木建築部 都市計画・モノレール課）	29市町村 景観計画 （累計）	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村		県、市町 村	【景観計画】 41市町村 【景観地区】 24地区	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村（浦添市、竹富町、北大東村、恩納村）に対して、指定に係る助言等を行った。 また、竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手した。	やや遅れ	概ね順調
			景観計画・景観向上行動計画の策定支援										
			7地区 景観地区 （累計）	9地区	14地区	19地区	24地区						
			景観地区指定の支援										
63		沖縄らしい風景づくり促進事業（景観アセスメント構築、実施） （土木建築部・都市計画・モノレール課）	40件 景観アセス 数 （累計）	50件	60件	70件	80件		県	80件	「沖縄県景観検討の基本方針（H29本格運用版）」に基づき、道路3事業、公共建築2事業、河川1事業、海岸2事業（計8事業）を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。	概ね順調	概ね順調
			景観アセスメント構築、実施										
64		沖縄らしい風景づくり促進事業（地域景観の形成を図る人材の育成） （土木建築部・都市計画・モノレール課）	300人 講習修了 数						県	毎年300人	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区（首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、字豊見城地区、浦添前田地区、竹富島地区）において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに県内市町村の景観行政コーディネーター育成のための講習会等を開催した。	順調	大幅遅れ
			景観形成人材育成 （地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成）										
65		沖縄らしい風景づくり促進事業（景観地区指定の支援） （土木建築部・都市計画・モノレール課）	7地区 景観地区 数（累計）	9地区	14地区	19地区	24地区		県、市町 村	景観地区数 （累積） 24地区	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村（浦添市、竹富町、北大東村、恩納村）に対して、指定に係る助言等を行った。 また、竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手した。	大幅遅れ	やや遅れ
			統一景観の創造（建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等）										
			地域の特色を活かした集落内公共施設の整備 （景観重要公共施設の指定等）										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組（基本計画第3章基本施策3-8-1）

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
66		自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県	・整備延長： 9.4km ・水辺環境の再生 に取り組む河 川数：1河川	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に 配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護 岸工事等を行った。	概ね順調	概ね順調
			治水対策としての多自然川づくり										
			1河川 水辺環境の 再生に取り 組む河川数				1河川 (累計)						
			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)										
67		景観・親水性に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約9.1km 整備延長				約10.0km (累計)		県	約10.0km 整備延長	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=128m)に おいて、景観・親水性に配慮した海岸整備を行っ た。	順調	順調
			利用者に配慮した海岸整備 (傾斜式護岸や階段工・スロープなど)										
68		都市公園における風景づくり (土木建築部 都市公園課)	33.5ha 供用面積				56.9ha (累計)		国 県	共用面積 56.9ha	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然 と共生する憩いの場を創出するため、首里城公園 において、文化財調査、レストセンター改修、中城 公園、浦添大公園において、園路、広場整備を 行った。	順調	順調
			歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)										
69		無電柱化推進事業 (土木建築部 道路管理課)	6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km		国 県 市町村	173.2km	無電柱化整備総延長について、令和2年度は国 が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2km、合計で 4.8kmを整備した。	概ね順調	概ね順調
			要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)										
70		古民家の保全・継承 (土木建築部 住宅課)	1回/年 シンポジウ ムの開催				中止	未定	県 市町村 関係団体	(累計)9回 シンポジウム開催 数	建築関係技術者向けの講演会にて、沖縄の伝統 木造住宅(古民家)に係る講演を行い、古民家の 再生・活用の普及・啓発を図った。	順調	順調
			古民家の再生・保全の啓発										
【施策展開】			⑥良好な自然・農村景観の保全と創造										
71		美ら島づくり行動計画推進事業(団体 支援等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 団体の育 成件数					県	緑化活動団体の 育成件数 10件/年	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑 化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資す る企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の 開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通 じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調	
			企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
72		県民の森管理事業 (農林水産部 森林管理課)							県	－	県民の森公園内で修繕が必要な箇所(トイレ、浄化槽)について工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上を目指した。	順調	順調
			県民の森の施設整備、維持管理、利用促進										
73		平和創造の森公園管理事業 (環境部 環境再生課)							県	－	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行っている。	順調	順調
			平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第 3 章基本施策3-8-1)

【基本施策】			3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造										
【施策展開】			①文化財の適切な保存と活用											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
74		無形文化財記録作成事業 (教育庁 文化財課)	3件 成果品 点数						保存会 保持者	平成29年度から の成果品点数延べ 15件	琉球舞踊の保持者記録(聞き取り調査、演舞記録)、九州地区民俗芸能大会の記録集を作成。琉球古典箏曲において、映像等の記録作成の支援。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。	順調	順調	
			無形文化財の映像記録作成											
75		県文化財保護審議会の開催 (教育庁 文化財課)							県	—	令和3年3月に文化財保護審議会を開催し、史跡1件の調査結果報告と無形文化財(芸能)2件の諮問を行った。	順調	順調	
			文化財保護審議会の開催											
76		史跡等の整備 (教育庁 文化財課)							県 市町村	—	国指定史跡において 20 17件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定において指導助言を行った。 予定していた3件の整備事業については新型コロナウイルス拡大防止の観点から整備委員会を中止にしたことなどにより令和3年度に繰り越した。	概ね順調	順調	
			県及び市町村の史跡、名勝の整備											
77		埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁 文化財課)							県 市町村	—	令和2年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は26件であり、その中で約60件の発掘調査を実施した。本事業では埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図ると共に、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。	順調	順調	
			埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査											
78		円覚寺跡保存整備 (教育庁 文化財課)							県	—	円覚寺三門の復元工事を発注し、石階段の修復と三門の遺構保護に伴う埋め戻し、環境整備等を実施した。円覚寺跡整備委員会はコロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、指導が可能な委員に現状の確認と整備指導を受けた。那覇市と建築基準法第3条適用の除外を受けて、三門の復元を目指し、手続きの準備を行っている。	順調	順調	
			三門の復元 0棟→1棟											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第 3 章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)					
79		史料編集事業 (教育庁 文化財課)	212冊 史料編集 刊行物数 (累計)				226冊	県	226冊 史料編集刊行 物数 (累計)	各専門部会において、『各論編現代』は原稿の検討、『同言語』はモデル原稿等の内容検討を行った。『各論編芸能』は5名の委員を委嘱し専門部会を設置した。『ビジュアル版沖縄戦』は、掲載する証言や紙面内容の検討を行った。中国第一歴史檔案館との学術交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。	順調	順調
			新沖縄県史編集刊行物の発行									
80		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁 文化財課)	32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊	県	54冊 事業関連刊行 物数(累計)	『歴代宝案訳注本第8冊』『歴代宝案参考資料22訳注本第8冊語注一覧表』『歴代宝案校訂本第1冊(活字本)』『中琉歴史関係檔案』6冊(令和元年度繰越し3冊含む)、『新訂版歴代宝案の栞』(英語版、簡体字版、繁体字版)各1冊、合計12冊の刊行を行った。また、表奏文書満文翻訳の原稿校閲委託を行った。	順調	概ね順調
			琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊									
81		琉球政府文書デジタル・アーカイブズ 推進事業 (総務部 総務私学課)	1.1万簿冊 デジタル撮 影数				13万簿冊 (累計)	県	デジタル撮 影 数 13万簿冊(累 計)	琉球政府文書11,010簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、21,728簿冊をインターネットで公開した。	順調	順調
			琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開									
82		在米沖縄関係資料収集公開事業 (総務部 総務私学課)	資料 44,700点 資料の選 定	資料の収 集			44,700点 (累計)	県	収集・公開資料 数 44,700点 (累計)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国国立公文書館の利用ができなかったため、資料の収集を中止したが、過年度までに収集し翻訳整理した資料について、個人情報利用制限等の審査を行う等公開用データを作成し、令和3年度の公開に向け、ホームページを改修した。	未着手	大幅遅れ
			沖縄関係資料の収集及び公開									
83		基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁 文化財課)						県市	—	普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点及び伊佐上原第一古墓群の西側部分について、確認調査を実施した。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行った。	概ね順調	順調
			普天間飛行場内の試掘・確認調査									

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【施策展開】			②良好な自然・農村文化の保全と創造											
84		農村集落基盤・再編・整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)							県 市町村	－	今帰仁西地区(今帰仁村)他2地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。	順調	順調	
			自然環境・生態系保全施設の整備											
【基本施策】			3-2-3											
【施策展開】			①森林生態系の保全											
85		生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	－	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きもののいっせい調査」を実施した。 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展を実施した。	順調	概ね順調	
			生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成											
86		生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5% 生きもの いっせい調査の回収率 向上					8%	県	調査の回収率 8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きもののいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。	順調	順調	
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及											
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発											
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化											
87		生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部 自然保護課)	事業検討委員会の実施					生物多様性 保全利用指針(仮称)の公開	県	－	生物多様性情報の収集について宮古・久米島6地域と周辺離島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	順調	順調	
			生物多様性情報の収集											
			情報発信コンテンツの制作											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
88		国立自然史博物館の誘致 (環境部 自然保護課)							県	—	県内の気運醸成を図るため、経済団体への協力 依頼、令和3年2月に県主催のシンポジウムを開 催(オンライン開催)する等の取組を行った。 また、令和2年9月には沖縄及び北方対策担当 大臣に対し、県内への設立を要望した。	順調	順調
県民等への普及啓発、国等への要請													
89		野生生物の保全・保護事業 (環境部 自然保護課)	0種 希少野生動 植物指定数 (希少種保護 条例)				6種		県	希少野生動植 物指定数6種	希少野生動植物種の指定を行った。 生物多様性おきなわブランド発信事業において、 宮古・久米島6地域、周辺離島7地域を対象に現 地調査・文献調査を実施した。	順調	順調
			希少種保護条例の制定										
			野生生物の生息・生育状況調査										
			自然環境保全の指針策定										
		レッドデータ沖縄の改 訂											
90		特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保 護区生息状況調査事業 (環境部 自然保護課)	2区 鳥獣保護 区予定区 数	4区	4区	2区	2区	2区	県	鳥獣保護区調 査予定区数2区	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び 関係者等と意見交換等に取り組んだ。 また、既存の鳥獣保護区等において生息調査 (チービシ(アジサン調査等))の実施や、鳥獣保護 管理員と連携しながら野生鳥獣の分布状況など について調査した。	順調	概ね順調
			鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把握の 為の調査										
91		希少種回復状況調査 (環境部 自然保護課)	1エリア 調査エリア 数				5エリア (累計)		県	5エリア 調査エリア数 (累計)	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック 調査、自動撮影カメラによる調査等を行い、調査エ リア数の実績値が1エリアとなった。	順調	順調
			やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握										
92		うちなーロードセーフティー事業 (土木建築部 道路管理課)							県	—	北部地区において、ヤンバルクイナのロードキル 対策として警戒標識を設置する対策工事を1件、路 上調査や横断ボックスへのカメラ設置などのモニタ リング調査を2件実施した。	順調	大幅遅れ
			対策工事、モニタリング										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【施策展開】			②多様な生物の生息・生育環境の保全											
93		自然環境保全地域指定事業 (環境部 自然保護課)	12地域 指定数					➤14地域 (累計)	県	14地域	HPによる情報発信の強化、本島内の自然環境 保全地域の保全施設(案内板)の現地確認を行っ た。また、新規指定の可能性について検討した。	順調	順調	
			自然環境保全地域指定											
94		鳥獣保護区設定事業 (環境部 自然保護課)	27地区 鳥獣保護 区数					➤34地区 (累計)	県	34地区 (平成34年度:累 計)	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び 関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存 の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の 実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保 護区の管理に取り組んだ。	概ね順調	概ね順調	
			鳥獣保護区の指定											
95		世界自然遺産登録推進事業 (環境部 自然保護課)	遺産地域の適切な保 全・管理手法を検討す る地域部会の開催		地域部会・フォーラム の開催や、希少種保 護、外来種対策など世 界自然遺産登録に向 けた取組		世界自然遺産登録後 の遺産価値の適切な 維持・管理のための取 組		県	—	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値 の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に 取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等 ②持続的観光マスタープランモデル事業の実施 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策 ④ノイヌ・ノネコ対策 ⑤普及啓発 ⑥希少種の密猟防止対策	順調	順調	
			世界自然遺産の普及 啓発のためのフォーラ ムの開催											
【施策展開】			③森林・みどりの整備の推進											
96		森林病虫害等防除事業 (農林水産部 森林管理課)	4,398㎡ 松くい虫被 害量	4,298㎡	4,198㎡	4,098㎡	3,998㎡ (累計)	県	3,998㎡	本島北部地域において薬剤散布57.5haを行うと 共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を147㎡実施し た。 また、市町村実施の防除事業に対して10件補助 を行った。	順調	順調		
			森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施											
97		やんばる型森林施業推進事業 (農林水産部 森林管理課)	環境に配慮した収穫伐採手法とそ の作業システムの構築						県	—	県営林1箇所において、環境に配慮した森林施 業(小面積択伐)を実施した。 令和元年度までの成果を踏まえ、市町村等を対 象とした環境調査に関する研修を行った。	順調	順調	

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
98		造林事業 (農林水産部 森林管理課)	44ha 造林等 面積						県 市町村	5,346 ha	無立木地への造林や複層林整備を23ha実施し、 既存造林地において下刈り449ha、除伐等50haの 森林整備を実施した。	概ね順調	概ね順調
			無立木地への造林や複層林整備の実施										
99		美ら島づくり行動計画推進事業(団体 支援等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	緑化活動団体の 育成件数 10件/年	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑 化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資す る企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の 開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通 じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調
			企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及										
100		県民の森管理事業 (農林水産部 森林管理課)							県	－	県民の森公園内で修繕が必要な箇所(トイレ、浄 化槽)について工事を実施し、利用者の安全確保・ 利便性向上を目指した。	順調	順調
			県民の森の施設整備、維持管理、利用促進										
101		平和創造の森公園管理事業 (環境部 環境再生課)							県	－	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩い の場、県民の健康増進及び自然学習の場として、 利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形 成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の 施設整備及び維持管理を行っている。	順調	順調
			平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進										
【施策展開】			④外来種対策の推進										
102	★	マングース対策事業 (環境部 自然保護課)	500個体 マングース 駆除数					300個体	県	300個体	第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアに おいて、マングースの捕獲等を実施した。わなやマ ングース探索犬の活用により、414個体のマングー スを捕獲した。また、やんばる地域にて、希少種回 復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息 範囲が拡大していることが確認できた。	順調	順調
			マングースの防除										
			北上防止柵のモニタリング										
			希少種回復状況調査										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
103	★	外来種対策事業 (環境部 自然保護課)	6種 外来種対 策実施種				→ 8種 (累計)		県	外来種対策 実施種8種	沖縄県外来種対策指針等に基づき、生態系への 影響が大きい外来種の捕獲、ヒアリ等の侵入・定 着防止のためのモニタリングを実施した。 また、主に第1北上防止柵から第3北上防止柵 の間でマングースの捕獲等を実施するとともに、沖 縄島北部地域において希少種回復状況調査も 行った。	順調	順調
外来種の侵入、定着状況等調査													
優先度に応じた捕獲対策													
侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発													
指針策定		行動計画 策定											
【施策展開】			⑤自然との触れ合いの場の保全と創造										
104	★	事業者間による保全利用協定締結の 促進(環境保全型自然体験活動推進 事業) (環境部 自然保護課)	6件 保全利用 協定認定 数					→ 10件 (累計)	県	累計10件 保全利用協定認 定 数	新規締結に向けた事業者支援のほか、事業者間 の相互交流・情報共有を目的としたオンライン座談 会や、有識者による制度のあり方検討会を開催し た。	順調	順調
保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築													
105	★	環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	1件 プロモーション 支援						県 市町村	—	環境保全活動支援として、Webフォーラムを開催 し、持続可能な観光の推進に繋がる人材育成や普 及啓発活動等に取り組んだ。プロモーション支援と しては、Webフォーラムにて、持続可能な観光に取 組んでいる先進事例として久高島を紹介した。	順調	順調
市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人 材育成などへの支援													
106	★	エコツーリズム推進プラットフォーム事 業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	3件 情報発信 支援数						県	—	エコツーリズムを含む持続可能な観光に係るWeb フォーラムを開催し、持続可能な観光に関する世 界の潮流や日本の現在地など、県民等の人材育 成に繋がる情報発信を行った。またWebフォーラム では、持続可能な観光に取り組んでいる久高島を 紹介する等、情報発信を行った。	やや遅れ	やや遅れ
プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新													
コーディネーターの育成													
品質保証制度の検討・ 構築・導入													

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【基本施策】			3-2-4	陸水生態系の保全・再生										
【施策展開】			①陸水生態系の保全											
107	★	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂						県	—	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きもののいっせい調査」を実施した。 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展を実施した。	順調	順調
			生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成											
108	★	生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5% 生きもの いっせい調査の回収率 向上					8%		県	生き物いっせい調査の回収率8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きもののいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。	順調	順調
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及											
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発											
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化											
109	★	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部 自然保護課)	事業検討委員会の実施						県	—	生物多様性情報の収集について宮古・久米島6地域と周辺離島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	順調	順調	
			生物多様性情報の収集											
			情報発信コンテンツの制作											
110		国立自然史博物館の誘致 (環境部 自然保護課)								県	—	県内の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼、令和3年2月に県主催のシンポジウムを開催(オンライン開催)する等の取組を行った。 また、令和2年9月には沖縄及び北方対策担当大臣に対し、県内への設立を要望した。	順調	順調
			県民等への普及啓発、国等への要請											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
111	★	野生生物の保全・保護事業 (環境部 自然保護課)	0種 希少野生動 植物指定数 (希少種保護 条例)				6種		県	希少野生動 植物指定数 6種	希少野生動植物種の指定を行った。 生物多様性おきなわブランド発信事業において、 宮古・久米島6地域、周辺離島7地域を対象に現 地調査・文献調査を実施した。	順調	順調
			希少種保護条例の制定										
			野生生物の生息・生育状況調査										
			自然環境保全の指針策定										
			レッドデータ沖縄の改 訂										
112	★	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保 護区生息状況調査事業 (環境部 自然保護課)	2区 鳥獣保護 区予定区 数	4区	4区	2区	2区	2区	県	鳥獣保護区調 査予定区数2区	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び 関係者等と意見交換等に取り組んだ。 また、既存の鳥獣保護区等において生息調査 (チービシ(アジサシ調査等))の実施や、鳥獣保護 管理員と連携しながら野生鳥獣の分布状況などにつ いて調査した。	順調	概ね順調
			鳥獣保護区指定・管理のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把 握の為の調査										
113		水質関係事業所等監視指導事業 (環境部 環境保全課)	100件 立入検査 及び指導 等件数						県	立入検査及び 指導等件数100 件	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検 査及び特定施設届出の審査を行った。	順調	順調
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施												
114		水質保全対策事業 (環境部 環境保全課)	189地点 調査地点 数						県	189地点	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並 びに地下水水質の概況調査(8地点)及び継続調査 (11地点)を実施した。	順調	順調
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供												
115		水質測定機器整備事業 (環境部 環境保全課)	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等の 整備・更新						県	—	石油貯蔵施設から発生する公害を監視するた め、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地す る地域の保健所(中部・南部)において、環境監視 測定機器等の整備を行った。また、衛生環境研究 所においては高額機器整備を行った。	順調	順調

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
116		水質環境保全啓発推進事業 (環境部 環境保全課)	6河川 (流域14市 町村)指定 数						県	6河川 (流域14市町 村)	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。	順調	順調
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援													
117		浄化槽管理対策事業 (環境部 環境整備課)	1,500人 受講者数						県	受講者数 1,500人	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	順調	順調
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発													
浄化槽設置者講習会の実施													
118		下水道事業 (土木建築部 下水道課)	72.4% 下水道整備率					77.1%	県 市町村	76.2%	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において污水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。	順調	順調
地域性を考慮した下水道整備の推進													
119		農業集落排水事業 (農林水産部 農地農村整備課)	67.0% 污水处理人口普及率					79.0%	県 市町村	79.0%	恩納第2地区(恩納村)他13地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。	順調	概ね順調
污水处理施設整備支援													
【施策展開】			②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)							
120	★	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長				→	約9.4km (累計)		県	約9.4km 整備延長 1河川 水辺環境の再生に 取り組む河川数	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に 配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護 岸工事等を行った。	概ね順調	概ね順調	
			治水対策としての多自然川づくり												
			1河川 水辺環境の 再生に取り 組む河川数				→	1河川 (累計)							
			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)												
121	★	自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約2.0km 整備延長					→	約2.8km (累計)	県	約2.8km (累計) 整備延長	金武湾港海岸(ギンバル地区)において、養浜 (L=253m)整備による砂浜の創出等を行った。	概ね順調	概ね順調	
			海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)												
122	★	自然環境の保全・再生 (環境部 環境再生課)	5地域 活動地域 数					→	6地域	県	6地域 活動地域数	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦 添市及びうるま市に財政支援を行うとともに、その 取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想 の策定、再生事業の実施)を支援した。また、新型 コロナ感染対策のため、参加者を絞って、再生事 業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、 情報交換を行った。	順調	順調	
			自然再生の推進												
【施策展開】			③多様な生物の生息・生育環境の保全												
123	★	自然環境保全地域指定事業 (環境部 自然保護課)	12地域 指定数						→	14地域 (累計)	県	14地域	HPによる情報発信の強化、本島内の自然環境 保全地域の保全施設(案内板)の現地確認を行っ た。また、新規指定の可能性について検討した。	概ね順調	順調
			自然環境保全地域指定												
124	★	鳥獣保護区設定事業 (環境部 自然保護課)	27地区 鳥獣保護 区数						→	34地区 (累計)	県	34地区 (平成34年度:累 計)	鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び 関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存 の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の 実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保 護区の管理に取り組んだ。	概ね順調	概ね順調
			鳥獣保護区の指定												

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
125		世界自然遺産登録推進事業 (環境部 自然保護課)		遺産地域の適切な保 全・管理手法を検討す る地域部会の開催	地域部会・フォーラム の開催や、希少種保 護、外来種対策など世 界自然遺産登録に向 けた取組	世界自然遺産登録後 の遺産価値の適切な 維持・管理のための取 組		県	—	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値 の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に 取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等 ②持続的観光マスタープランモデル事業の実施 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策 ④ノイヌ・ノネコ対策 ⑤普及啓発 ⑥希少種の密猟防止対策	順調	順調		
		世界自然遺産の普及 啓発のためのフォーラ ムの開催												
【基本施策】			3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生										
【施策展開】			①沿岸・海洋生態系の保全											
126		生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様 性おきなわ 戦略」の改 訂					県	—	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の 状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学 年全員を対象に「生きもののいっせい調査」を実施し た。 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策 定に併せ八重山で企画展を実施した。	順調	概ね順調	
			生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成											
127		生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5% 生きもの いっせい調 査の回収率 向上				8%		県	8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の 状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学 年全員を対象に「生きもののいっせい調査」、一般を 対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHP に一元化し、県民への普及啓発を図った。	順調	順調	
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及											
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発											
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の 一元化											
128		生物多様性おきなわブランド発信事 業 (環境部 自然保護課)		事業検討委員会の実施						県	—	生物多様性情報の収集について宮古・久米島6 地域と周辺離島7地域を対象に実施することがで きた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討 委員会を開き、また、ホームページの情報更新を 行うことで普及啓発に努めた。	順調	順調
			生物多様性情報の収集											
			情報発信コンテンツの制作											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
129		国立自然史博物館の誘致 (環境部 自然保護課)							県	—	県内の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼、令和3年2月に県主催のシンポジウムを開催(オンライン開催)する等の取組を行った。 また、令和2年9月には沖縄及び北方対策担当大臣に対し、県内への設立を要望した。	順調	順調
130		野生生物の保全・保護事業 (環境部 自然保護課)	0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	希少野生動植物指定数6種	希少野生動植物種の指定を行った。 生物多様性おきなわブランド発信事業において、宮古・久米島6地域、周辺離島7地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。	順調	順調
			希少種保護条例の制定										
			野生生物の生息・生育状況調査										
			自然環境保全の指針策定										
	レッドデータ沖縄の改訂												
131	★	ジュゴン保護対策事業 (環境部 自然保護課)	生息状況調査					県	—	ジュゴンの生息状況調査(情報収集及び現地調査)、普及啓発(勉強会及び不発弾の水中爆破処理に係る配慮依頼)等の実施、検討委員会の開催、保護対策の検討を行った。	順調	順調	
			生息藻場特性の整理										
			保護方策の検討										
132	★	サンゴ礁保全再生地域モデル事業 (環境部 自然保護課)	0地域 モデル地域				2地域	県	2地域	モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、サンゴ礁保全再生活動の内容を検討した。また、低コスト化のための幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。	順調	順調	
			サンゴ礁保全再生地域モデルの構築										
			サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究										
			サンゴの白化対策等の調査研究										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
133	★	オニヒトデ総合対策事業 (環境部 自然保護課)	2海域 実証海域 数						県	—	新規2団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニング を実施した。また、流域水質調査や稚ヒトデトラップ の開発等の調査研究を実施した。	順調	順調
			モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施										
			オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究										
			効果的・効率的な防除対策の検討										
134	★	サンゴ礁生態系保全・再生のための 取組 (農林水産部 水産課)	8海域 保全海域 数	8海域	7海域	7海域	7海域	7海域	県 地域活動 組織	8海域 保全海域数	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ 礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサン ゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因とな る漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。また、 海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を 行った。	順調	概ね順調
			漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援										
135	★	水産資源の持続的な利活用 (農林水産部 水産課)	・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護 区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の 拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認						県	—	県内10市場にてアカジン・マクブ等の漁獲状況を 調査した。 また外部委託により、アカジン・マクブの資源利 用実態や、資源管理に関する認識について、7漁 協・遊漁船業者24経営体・遊漁者15名に対して聞 き取り調査を実施した。また、延べ13隻の遊漁船を 用船した漁獲実態調査を実施した。	順調	順調
136	★	海洋保護区設定事業 (環境部 自然保護課)	生物多様性の保全に重要な海域の把握						県	—	関係機関との調整を行い、保護区指定に向け取 り組み、特に生物多様性の豊かな海域について は、重要な海域として保全を図るうえで渡り鳥な どの生息状況等の調査に取り組んだ。	概ね順調	順調
			生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定										
137	★	赤土等流出防止対策推進事業 (環境部 環境保全課)	1回 交流集会 数						県	交流集会 1回 講習会開催 2回	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環とし て、県民を対象とした赤土等流出防止交流集会や 土木業者等を対象とした講習会を開催した。	概ね順調	概ね順調
			2回 講習会開 催数										
			赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
138	★	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部 農地農村整備課)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村	—	宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において 流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	順調	順調
農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策													
【施策展開】			②自然環境に配慮した海辺づくりの推進										
139		自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)	県	約2.8km (累計) 整備延長	金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。	概ね順調	概ね順調	
			海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)										
140		自然環境の保全・再生 (環境部 環境再生課)	5地域 活動地域数				6地域	県	6地域 活動地域数	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等)を支援した。	順調	順調	
			自然再生の推進										
【施策展開】			③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造										
141		事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部 自然保護課)	6件 保全利用協定認定数				10件 (累計)	県	累計10件 保全利用協定認定数	新規協定締結候補地域の調査を行うとともに、既存締結地域及び新規候補地域においてヒアリングを実施し、協定締結のメリット創出に向けた検討等を行った。	順調	順調	
			保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【基本施策】			3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生										
【施策展開】			①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進											
142		市町村緑化推進支援事業 (土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定 市町村数				→	21市町村	県	21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行 い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取 組を促した。	概ね順調	概ね順調	
			「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援											
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導											
143		都市公園における緑化等の推進 (土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積				→	1,594ha (累計)	国 県 市町村	1,594ha (累計)	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化 や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創 出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行っ た。	順調	順調	
			花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備											
144		耕作放棄地対策事業 (農林水産部 村づくり計画課)	希少野生 動植物保 護				→	700ha (100%)	耕作放棄 地協議会 (～H30) 市町村 (H30～)	700ha (100%)	地域における課題の解決に向け、荒廃農地の再 生作業の取り組みを支援し、農地の確保及びその 有効利用を図った。	大幅遅れ	やや遅れ	
			耕作放棄地		耕作放棄地の再生のための土壌 改良や施設等の保管整備									
145		自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長				→	約9.4km (累計)	県	約9.4km 整備延長 1河川 水辺環境の再生 に取り組む河川 数	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に 配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護 岸工事等を行った。	概ね順調	概ね順調	
			治水対策としての多自然川づくり											
			1河川 水辺環境の 再生に取り 組む河川数				→	1河川 (累計)						
			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
【施策展開】			②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進											
146		ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	38市町村 実施市町 村数					→	41市町村	県 市町村	実施市町村数 41市町村	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週 間・月間・キャンペーン(年2回)により、県民のごみ 減量・リサイクルに対する意識向上を図った。	順調	概ね順調
			市町村によるごみ収集の有料化の促進											
147		ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	3回 強化月間・ 週間数						→	県	強化月間・週間 数3回	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で 広報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市 町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ 減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実 施した。環境フェアは新型コロナウイルス感染拡大 の影響で中止となった。	やや遅れ	概ね順調
			メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発											
			市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供											
148		建設リサイクル資材認定制度(ゆいく る)活用事業 (土木建築部 技術・建設業課)	567資材 ゆいくる材 認定資材数 (累計)					→	増加	県	増加	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受 け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材 評価委員会」を開催し、新たに27資材の認定を 行った。その他、540資材の工場等での品質確認 を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制 度の普及を図った。	順調	順調
			ゆいくる材の利用促進											
149		下水汚泥有効利用 (土木建築部 下水道課)	100% 有効利用 率						→	県 市町村	下水汚泥 有効利用率 100%	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化セン ター及び名護市等において、汚泥処理施設の改築 等を行った。また、各下水道施設から発生する下 水汚泥145.1トン/日(R元実績・県全体)全量をコン ポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有 効利用を推進した。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等											
150		廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投 棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境部 環境整備課)	8,000件 監視パト ロール件数						→	県	監視パトロール 8,000件 不当投棄監視員の配 置 毎年3名 廃棄物監視指導員の 配置 毎年6名	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保 健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視 パトロールを実施した。 なお、効率的かつ効果的な監視を行うため、平成 31年度から不法投棄監視員と廃棄物監視指導員 の職を統合している。 また、石垣市の不法投棄物撤去を行った公益法 人に対し、財政支援を実施した。	順調	順調
			不法投棄監視員の配置(3名)											
			廃棄物監視指導員の配置(6名)											
			不適正処理監視パトロール											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
151		ちゅら島環境美化促進事業 (環境部 環境整備課)	5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人	県 市町村 地域住民	全県一斉清掃 参加者人数 7万	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、夏季(6月～8月)の全県一斉清掃は中止とし、年末(12月)の全県一斉清掃は感染防止対策を徹底のうえ実施した。 また、新聞広告を実施したほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識高揚を図った。	大幅遅れ	大幅遅れ
			ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施										
152		排出事業者及び産廃処理業者への 適正処理に対する意識向上に関する 取組 (環境部 環境整備課)	6回 研修会等 開催数						県	研修会等 開催数 6回	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識の研修会を、排出事業者及び医療機関に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識の研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。新型コロナ沖縄県緊急事態宣言に伴い、電子マニフェスト操作説明会は中止した。	概ね順調	順調
			産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施										
			関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施										
153		再生水の利用促進(水環境創造事業) (土木建築部 下水道課)	1,027m3 再生水日 平均供給 量					1,147m3	県 市町村	1,123m3 再生水日平均供給 量	県や関係機関との情報交換をとおして、需要拡大や新たな供給先の発掘等の検討を行った。	大幅遅れ	概ね順調
			下水処理水の高度処理により再生水を供給										
154		雨水等の有効利用の促進 (企画部 地域・離島課)	リーフレット等の配布 19,000部						県 市町村	リーフレット等の配布 19,000部	例年、水に関するイベント、学校施設建築説明会等を活用し、雨水利用のリーフレット及び利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を配布しているが、新型コロナの影響により、ホームページ上での公開、資料の配布を行った。 また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布し、水の有効活用の普及啓発を行った。	順調	順調
			雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供										
【施策展開】			③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進										
155		エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部 環境再生課)	2施設 補助件数		3施設 補助件数				県	補助件数累計 13件	当初の補助予定事業者が観光業であったことから、新型コロナウイルスの影響を受け、新たな設備投資が困難になり、導入が見送られたことから、申請件数が0件となったため、本事業の実施を見送った。	未着手	大幅遅れ
			環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
156		蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部 住宅課)	1回 シンポジウ ムの開催				中止	未定	県 関係団体	(累計) 9回 シンポジウム開催 数	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	順調	順調
			環境共生住宅の普及啓発・研究促進										
157		宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討						県市 事業者	242万t-CO2 (32年度(2020年度))	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。	順調	順調
			宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)										
158		小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	機器設置	実証開始				県 電気事業者	242万t-CO2 (R2年度(2020年度))	再生可能エネルギー(再エネ)によりモーターを駆動して発電する実証機器(MGセット)と風力発電、既存ディーゼル発電機(DG)を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。	順調	順調	
			モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証										
159		再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイ電力系統調査等				クリーンエネルギー ワークショップの開催 等による技術交流の促進	県 電気事業者	産業部門における二酸化炭素排出量 214.0万t-CO2 (R2年度(2020年度))	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	順調	順調	
			沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の更新							
160		次世代自動車の普及促進 (環境部 環境再生課)						県・民間	—	環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28～)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。	概ね順調	概ね順調	
			次世代自動車普及に向けた啓発活動										
			次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
161		エコドライブの普及促進 (環境部 環境再生課)							県	—	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。	大幅遅れ	順調	
			エコドライブの実践に向けた普及啓発											
162		公共交通利用環境改善事業 (企画部 交通政策課)	64% ノンステップ バス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス 導入率 70%	バス停上屋等の整備を行ったが、コロナの影響によるバス事業者の経営状況等を考慮し、今年度のノンステップバス導入は見合わせた。 バスレーン実施拡充を検討するとともに、てだこ浦西駅～沖縄大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を開始した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。	順調	順調	
			ノンステップバス導入											
			IC乗車券 の船舶・タ クシーへの 拡張利用 に向けた課 題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】										
163		交通体系整備推進事業 (企画部 交通政策課)	関係者 協議会の 開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者 数 130,274人/日	那覇市と連携し、県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置や、浦添市と連携して、浦添市内の小学校4校に対して、送迎交通の実態等のヒアリングを実施した。また、次年度のTDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理を行った。	順調	順調	
			公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等											
					基幹バスシステム導入・拡充									
164		沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	79% モノレール 延長整備 事業進捗 率	100%	供用開始				県 市 事業者	100%	沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。	大幅遅れ	順調	
			・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km（4駅） ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第 3 章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
165		沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)				車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備	県市 事業者	100%	詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所に委託し実施している。	大幅遅れ	順調
・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備													
166		モノレール利用促進対策 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数			36基駅周辺多言語サイン更新数		県事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。	順調	順調
			・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備 (駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備 (駅周辺多言語サイン更新等)						
			・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等										
167		バス利用環境改善事業 (土木建築部 道路管理課)	12基バス停上屋の整備数					県	バス停上屋の整備数12基	宜野湾北中城線の普天間入口の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計8基整備した。	やや遅れ	大幅遅れ	
			バス停上屋の整備										
168		鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部 交通政策課)	県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進				国県市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	R元年度に実施した費用便益比の検討結果について、R2年8月に学識経験者による検証委員会を開催し、前提条件等について検証を行った。併せて、沖縄の発展に求められる交通体系について考えるシンポジウムの開催やニューズレターの配布を行った。また公共交通の充実に向け、市町村と協働で現状及び課題の整理を行った。	順調	順調	

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
【施策展開】			④環境保全型農業の推進										
169		沖縄型総合的病虫害管理技術(IPM)事業(～H29) 化学農薬削減に向けた病虫害防除技術推進事業(H30～R3) (農林水産部 営農支援課)	3品目 IPM体系が 確立した作 物数				5品目		県	5品目	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイ ナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天 敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行っ た。	順調	順調
			技術開発・普及及び実践地域の育成										
170		持続的農業の推進 (農林水産部 営農支援課)	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数 39産地 (累計) GAP導入産地数	1,120件 43産地	1,180件 47産地	1,240件 51産地	1,300件 54産地		県	環境保全型農 業に取り組む 農家数 1,300件 GAP導入産地 数 54産地	エコファーマーは新規で15名が認定され、特別栽 培農産物認証は43件(取得農家数15名)を認証 し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,084件 である。 5地区5箇所ではGAP導入の展示ほを設置した。	順調	順調
			農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む 産地の取組支援		GAP(農業生産工程管理)の普及促進								
			有機農業に関する消費者・ 農家等への啓発活動		環境保全型農業のPR活動								
			土壌蓄積肥料及び有機質 資材を活用した減化学肥料 及び有機栽培法の開発		環境保全型農業の技術開発と普及								
			環境保全型農業直接支払交付金事業の 実施										
171		地力増強対策事業 (農林水産部 営農支援課)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数						県	認定会議開催数 3回 イベント開催地 区数5地区	新型コロナウイルスの影響により例年実施してい た「土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報 誌による広報等の普及啓発を行い、土壌保全の重 要性について意識向上を図った。	やや遅れ	順調
			環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

【基本目標】			3-3	環境保全活動への積極的な参加										
【基本施策】			3-3-1	環境教育・環境学習の推進										
【施策展開】			①環境教育・環境学習の推進											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
171	★	官民・協働ネットワークづくりの推進 (環境部 環境再生課)	1回 環境教育 等推進行 動計画推 進協議会 開催数							県	1回	本行動計画の令和元年度の実施状況を取りまとめるとともに、平成30年度の実施状況と併せて協議会への報告を行った。	順調	大幅遅れ
172	★	環境保全啓発事業 (環境部 環境再生課)	30回 出前講座 等の開催 回数							県	30回	沖縄県地域環境センターにより県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページやセンター情報誌を活用して環境情報を発信した。	順調	順調
			環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等											
			環境教育プログラムの普及・活用等											
			環境情報の発信											
173	★	環境教育推進校の指定 (教育庁 県立学校教育課)	1校 指定校数							県	1校指定/年	R元(H31)年度から2年間、北山高校を環境教育推進校に指定しており、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践(沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために)」をテーマに研究を行っている。本取組において、先進校視察や課題研究、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。	順調	順調
			環境教育推進校の研究指定											
174	★	環境教育指導者講座の開催 (教育庁 県立学校教育課)	1講座 研修講座 数							県	1講座/年	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を7月末に実施した。	順調	順調
			県立総合教育センター短期研修講座の実施											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
【基本施策】			3-3-2										
【施策展開】			①自主的な環境保全活動の促進										
175		環境マネジメントシステム (ISO14001、エコアクション21)の普及 促進 (環境部 環境再生課)							県	—	新型コロナウイルス拡大に伴い、環境フェアや環境 月間等のイベントで普及啓発を実施する予定であっ たが、全て中止とした。	やや遅れ	やや遅れ
環境マネジメントシステムの認証取得支援													
176		ちゅら島環境美化促進事業 (環境部 環境整備課)	5万7千人 一斉清掃 参加人数						県 市町村 地域住民	全県一斉清掃 参加者人数 7万	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、夏季(6月 ～8月)の全県一斉清掃は中止とし、年末(12月)の 全県一斉清掃は感染防止対策を徹底のうえ実施し た。 また、新聞広告を実施したほか、全県一斉清掃の 実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で 公表し、県民の意識高揚を図った。	大幅遅れ	大幅遅れ
			ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施										
【基本施策】			3-3-3										
【施策展開】			①普及・啓発活動の推進										
177		環境保全啓発事業 (環境部 環境再生課)							県	環境月間、県 民環境フェア の年1回開催	○新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェ アの開催は中止とした。 ○環境月間(6月)において、感染防止対策を講じた 上で啓発活動を実施した。 ○地球温暖化防止月間(12月)において、パネル展 示を実施した。	概ね順調	順調
			環境月間や地球温暖化防止指針月間、環境フェア等を通した環境保全 に関する普及・啓発										
178		エコドライブの普及促進 (環境部 環境再生課)							県	—	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止セ ンター等の関係機関と連携しながら広報活動等を 行った。	大幅遅れ	順調
			エコドライブの実践に向けた普及啓発										
179		生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様 性おきなわ 戦略」の改 訂					県	—	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状 況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全 員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定 に併せ八重山で企画展を実施した。	順調	概ね順調
			生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
180		生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5% 生きもの いっせい調 査の回収率 向上				8%		県	8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状 況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全 員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象に フォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化 し、県民への普及啓発を図った。	順調	順調	
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及											
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発											
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の 一元化											
181		世界自然遺産登録推進事業 (環境部 自然保護課)	遺産地域の適切な保 全・管理手法を検討す る地域部会の開催	地域部会・フォーラム の開催や、希少種保 護、外来種対策など世 界自然遺産登録に向 けた取組			世界自然遺産登録後の 遺産価値の適切な 維持・管理のための取 組		県	—	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の 維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り 組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等②持 続的観光マスタープランモデル事業の実施③イリオ モテヤマネコの交通事故防止対策④ノイヌ・ノネコ対 策⑤普及啓発⑥希少種の密猟防止対策	順調	順調	
			世界自然遺産の普及 啓発のためのフォーラ ムの開催											
182		水質環境保全啓発推進事業 (環境部 環境保全課)	6河川 (流域14市 町村)指定 数						県	6河川 (流域14市町 村)	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対 策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生 活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域 で発生した魚類のへい死事故について、原因究明の ための水質調査を行った。	順調	順調	
			生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活 排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援											
183		浄化槽管理対策事業 (環境部 環境整備課)	1,500人 受講者数						県	受講者数 1,500人	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の 普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知 事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所におい て、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関す る指導を行った。	順調	順調	
			浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発											
			浄化槽設置者講習会の実施											
184		ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	3回 強化月間・ 週間数						県	強化月間・週 間数 3回	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広 報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村 で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリ サイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。環 境フェアは新型コロナウイルス感染拡大の影響で中 止となった。	やや遅れ	概ね順調	
			メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発											
			市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
185		排出事業者及び産廃処理業者への 適正処理に対する意識向上に関する 取組 (環境部 環境整備課)	6回 研修会等 開催数						県	研修会等 開催数 6回	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する 比較的専門的な知識の研修会を、排出事業者及び 医療機関に対しては産廃の適正処理に関する基本 的な知識の研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重 山の5箇所で開催した。新型コロナ沖縄県緊急事態 宣言に伴い、電子マニフェスト操作説明会は中止し た。	概ね順調	順調
			産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施										
			関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓 発活動の実施										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第 3 章基本施策3-8-1)

【基本目標】			3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり										
【基本施策】			3-4-1	地球温暖化対策の推進										
【施策展開】			①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
186	★	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部 環境再生課)	2施設 補助件数		3施設 補助件数				県	補助件数 累計13件	当初の補助予定事業者が観光業であったことから、新型コロナウイルスの影響を受け、新たな設備投資が困難になり、導入が見送られたことから、申請件数が0件となったため、本事業の実施を見送った。	未着手	大幅遅れ	
			環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助											
187	★	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部 住宅課)	1回 シンポジウムの開催					中止	未定	県 関係団体	(累計) 9回 シンポジウム開催数	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	順調	順調
			環境共生住宅の普及啓発・研究促進											
188	★	宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討							県市 事業者	242万t-CO2 (R2年度(2020年度))	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。	順調	順調
			宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)											
189	★	小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	機器設置	実証開始					県 電気事業者	242万t-CO2 (R2年度(2020年度))	再生可能エネルギー(再エネ)によりモーターを駆動して発電する実証機器(MGセット)と風力発電、既存ディーゼル発電機(DG)を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。	順調	順調	
			モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
190		再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイ電力系統調査等						県 電気事業者	クリーンエネルギー推 定発電量 961×106kwh	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	順調	順調
【施策展開】			②運輸部門温室効果ガス排出量の削減										
191	★	次世代自動車の普及促進 (環境部 環境再生課)							県 民間	—	環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28～)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。	概ね順調	概ね順調
次世代自動車普及に向けた啓発活動													
次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)													
192	★	エコドライブの普及促進 (環境部 環境再生課)							県	—	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。	大幅遅れ	順調
エコドライブの実践に向けた普及啓発													
193	★	公共交通利用環境改善事業 (企画部 交通政策課)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス 導入率 70%	バス停上屋等の整備を行ったが、コロナの影響によるバス事業者の経営状況等を考慮し、今年度のノンステップバス導入は見合わせた。 バスレーン実施拡充を検討するとともに、てだこ浦西駅～沖縄大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を開始した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。	順調	順調
ノンステップバス導入													
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】												

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
194	★	交通体系整備推進事業 (企画部 交通政策課)	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	那覇市と連携し、県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置や、浦添市と連携して、浦添市内の小学校4校に対して、送迎交通の実態等のヒアリングを実施した。また、次年度のTDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理を行った。	順調	順調
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等													
		基幹バスシステム導入・拡充											
195	★	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県 市 事業者	100%	てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。	順調	順調
・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備													
196	★	沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)				車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備	県 市 事業者	100%	詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所に委託し実施している。	大幅遅れ	順調
・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備													
197	★	モノレール利用促進対策 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	4駅 ローマ字表記から英語等への更新 駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県 事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。	順調	順調
・駅舎外壁看板更新		・モノレール利用促進環境の整備 (駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備 (駅周辺多言語サイン更新等)								
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等													

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
198	★	バス利用環境改善事業 (土木建築部 道路管理課)	12基 バス停上 屋の整備 数					県	バス停上屋の整備数 12基	宜野湾北中城線の普天間入口の上下線等、外2 路線でバス停上屋を合計8基整備した。	やや遅れ	大幅遅れ	
バス停上屋の整備													
199	★	鉄軌道を含む新たな公共交通システ ムの導入促進事業 (企画部 交通政策課)	県計画案 (構想段 階)策定に 向けた取 組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通シ ステムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構 築に向けた取組の推進				国 県 市町村	鉄軌道を含む新たな公 共交通システムの導入を 促進する。	R元年度に実施した費用便益比の検討結果につ いて、R2年8月に学識経験者による検証委員会を 開催し、前提条件等について検証を行った。併せ て、沖縄の発展に求められる交通体系について考 えるシンポジウムの開催やニューズレターの配布を 行った。また公共交通の充実に向け、市町村と協 働で現状及び課題の整理を行った。	順調	順調	
【施策展開】			③本県の実態に応じた温暖化防止対策の推進										
200	★	美ら島づくり行動計画推進事業(優良 個体の選抜、普及等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 件数					県	緑化活動件数 10件	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑 化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資す る亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等) の普及を行った。また、計画に基づき、都市部など の緑化重点地区への植栽を推進した。	順調	順調	
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽 支援等													
201	★	造林事業 (農林水産部 森林管理課)	44ha 造林等 面積					県 市町村	5,346 ha	無立木地への造林や複層林整備を23ha実施し、 既存造林地において下刈り449ha、除伐等50haの 森林整備を実施した。	概ね順調	概ね順調	
無立木地への造林や複層林整備の実施													
202	★	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部 環境再生課)						県 市町村等	－	『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり」をスローガ ンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化 への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的 な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援 した。	順調	順調	
行政、団体、企業等による緑化活動の支援													
203	★	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定 市町村数				21市町村	県	計画策定市町村数 21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行 い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取 組を促した。	概ね順調	概ね順調	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援													
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導													

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
204	★	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村	1,594ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化 や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創 出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行っ た。	順調	順調
			花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備										
205	★	沖縄フラワークリエーション事業 (土木建築部 道路管理課)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				80km (累計)		県	80km	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41 路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を 実施した。	順調	順調
			観光地アクセス道路の緑化・重点管理										
206	★	主要道路における沿道空間の緑化事 業 (土木建築部 道路管理課)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県	300km	主要道路(290km)について、沿道空間における除 草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調
			亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理										
207	★	宮古広域公園整備事業 (土木建築部 都市公園課)							県 宮古島市	－	事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決 定及び都市計画事業認可を受けた。	順調	順調
			基本設計、環境アセス、用地補償、整備										
208	★	県民の森管理事業 (農林水産部 森林管理課)							県	－	県民の森公園内で修繕が必要な箇所(トイレ、浄 化槽)について工事を実施し、利用者の安全確保・ 利便性向上を目指した。	順調	順調
			県民の森の施設整備、維持管理、利用促進										
209	★	平和創造の森公園管理事業 (環境部 環境再生課)							県	－	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの 場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利 用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成 を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設 整備及び維持管理を行っている。	順調	順調
			平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
210	★	地球温暖化対策事業 (環境部 環境再生課)	1回 協議会開催 数						県	協議会開催数 1回 パネル展開催数 2回	沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会及び沖縄県気候変動適応計画協議会を開催し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(計画期間:2021～2030年度)を策定した。おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し、地球温暖化対策に関するパネル展示を実施した。	順調	順調
2回 パネル展開 催数													
地球温暖化防止対策の普及啓発													
地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化													
各種関係者による協議会の開催													
211	★	沖縄県における地球温暖化の影響・ 適応策検討事業 (環境部 環境再生課)	2回 適応策検 討会開催 数						県	検討会開催数 2回	国が主催する「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」への出席、また、本県における気候変動適応計画の策定を目的とした「沖縄県気候変動適応計画協議会」を発足し適応策の検討を行った。(9回/年) なお、「気候変動適応策推進委託事業」については、新型コロナウイルスの影響により中止した。	順調	順調
地球温暖化にかかる適応策の検討													
【施策展開】			④クリーンエネルギーの推進										
212	★	沖縄県エネルギービジョンアクション プラン推進事業 (商工労働部 産業政策課)	国の基本 計画改定 等の動向 把握	ビジョン及びアクション プラン改定等の見直し 及び新ビジョン策定		アクションプラン推進及び定期的な 改定			県	—	R元年度に実施した検討結果を踏まえ、新たな沖縄県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定した。	順調	順調
213	★	小規模離島再エネ最大導入事業(ス martエネルギーアイランド基盤構築 事業) (商工労働部 産業政策課)	機器設置	実証開始				>	県 電気事業者	クリーンエネルギー推 定発電量 961×10 ⁶ kWh	再生可能エネルギー(再エネ)によりモーターを駆 動して発電する実証機器(MGセット)と風力発電、 既存ディーゼル発電機(DG)を組み合わせた運 転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エ ネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安 定運用の可能性を検証した。	順調	順調
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証													
214	★	安定した再生可能エネルギーの普及 展開に資する取組(スマートエネ ルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハ ワイクリーンエネルギー協力推進事 業) (商工労働部 産業政策課)					クリーンエネルギーワー クショップの開催等によ る技術交流の促進		県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡	クリーンエネルギー推 定発電量 961×10 ⁶ kwh	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えた。当初は令和2年度内に新たな覚書の締結式を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結式を延期している状況。	やや遅れ	順調
海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)				協力覚書 の更新									

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
215	★	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイ電力系統調査等						県 ハワイ州 電気事業者 関係団体	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kwh	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	順調	順調
			沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討										
216	★	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部 産業政策課)	100kW相当 海洋温度 差発電量						県 町 事業者等	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kWh	海洋温度差発電実証試験設備を活用する機関の公募を行うとともに、当該設備の利活用に向け久米島町と意見交換を行った。	順調	順調
			海洋温度差発電実証		海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討								
217	★	天然ガス資源試掘調査事業(未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部 産業政策課)	市、民間事業者による 利活用検討		利活用の促進				県 町 事業者等	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kWh	那覇市、南城市の試掘井については、利活用に向けて、関係市及び民間事業者と意見交換等を行った。 新たな振興計画において、水溶性天然ガスを利用するための設備導入を促進する制度の検討を行った。	順調	順調
218	★	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業) (商工労働部 産業政策課)							県 国	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kWh	国が主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会議」等に参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。	順調	順調
			国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等										
219	★	宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討						県 市 事業者	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kWh	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。	順調	順調
			宮古島でIT機器等 を活用しエ ネルギー 消費の効 率化を実 証(ヒート ポンプ16 台等を制 御)										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
220	★	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業） （商工労働部 産業政策課）	ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kwh	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	順調	順調	
		省エネルギーソリューション						クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進						
221	★	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業 （環境部 環境再生課）	1件 実証試験数						県	－	本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図った。	順調	順調	
		地中熱利用の実証試験	地中熱等熱エネルギー利用の普及推進											
222	★	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 （商工労働部 産業政策課）	タスクフォースミーティング（1回/年）						県 国 ハワイ州 関係団体	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kwh	沖縄県とハワイ州の両者による、双方の再エネ導入拡大に係る取組を共有することを目的としたタスクフォースミーティングを開催した。また、日本国経済産業省、米国エネルギー省はオブザーバーとして参加した。	順調	順調	
		系統安定化ソリューション						新たなワーキングプラン策定及び協力覚書の更新協議/覚書更新						
		クリーン輸送ソリューション												
		再生可能エネルギーソリューション												
		省エネルギーソリューション												
		人材交流ワーキンググループ												
		※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取組を推進する。												
【施策展開】			⑤低炭素都市づくり											
223	★	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業 （土木建築部 都市計画・モノレール課）	1回 県・市町村調整会議開催数						県 市町村	5市町村	3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。	順調	順調	
		21市町村における住民参加型MP策定の実施												

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
224	★	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部 道路街路課)							国	—	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	順調	順調
			小禄道路の整備										
225	★	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部 道路街路課)	浦添北道路 暫定供用						国	1区間 供用区間数	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	順調	順調
			読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備										
226	★	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部 道路街路課)			浦添西原線(嘉手苅～小那覇) 供用				県	1区間 供用区間数	南部東道路や宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用したほか、南部東道路(橋梁工事等)、浦添西原線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等の整備を行った。	順調	概ね順調
			浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備										
227	★	渋滞ボトルネック対策 (土木建築部 道路街路課)	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所		県	25箇所 渋滞対策箇所	田場や松川等、9箇所において交差点改良を行った。	順調	順調
			牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良										
228	★	自転車利用環境の整備 (土木建築部 道路管理課)	実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長				→	県	0.3km	名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を3.7km整備した。 併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。	順調	順調
			自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備										
229	★	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県市 事業者	100%	てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。	順調	順調
			・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
230	★	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部 交通政策課)	県計画案 (構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	R元年度に実施した費用便益比の検討結果について、R2年8月に学識経験者による検証委員会を開催し、前提条件等について検証を行った。併せて、沖縄の発展に求められる交通体系について考えるシンポジウムの開催やニュースレターの配布を行った。また公共交通の充実に向け、市町村と協働で現状及び課題の整理を行った。	順調	順調
231	★	公共交通利用環境改善事業 (企画部 交通政策課)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス 導入率 70%	バス停上屋等の整備を行ったが、コロナの影響によるバス事業者の経営状況等を考慮し、今年度のノンステップバス導入は見合わせた。 バスレーン実施拡充を検討するとともに、てだこ浦西駅～沖縄大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を開始した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。	順調	順調
		ノンステップバス導入											
		IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】										
232	★	交通体系整備推進事業 (企画部 交通政策課)	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	那覇市と連携し、県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置や、浦添市と連携して、浦添市内の小学校4校に対して、送迎交通の実態等のヒアリングを実施した。また、次年度のTDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理を行った。	順調	順調
		公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等											
					基幹バスシステム導入・拡充								
233	★	モノレール利用促進対策 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	4駅 ローマ字表記から英語等への更新 駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県 事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。	順調	順調
		1駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備 (駅周辺多言語サイン更新等)	・モノレール利用促進環境の整備 (駅周辺多言語サイン更新等)									
		・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
234	★	沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)				車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備	県市 事業者	100%	詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所に委託し実施している。	大幅遅れ	順調	
235	★	バス利用環境改善事業 (土木建築部 道路管理課)	12基 バス停上 屋の整備 数						県	バス停上屋の整備 数12基	宜野湾北中城線の普天間入口の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計8基整備した。	やや遅れ	大幅遅れ	
			バス停上屋の整備											
236	★	宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討						県市 事業者	—	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。	順調	順調	
			宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)											
237	★	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部 住宅課)	1回 シンポジウムの開催				中止	未定	県 関係団体	(累計) 9回 シンポジウム開催数	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	順調	順調	
			環境共生住宅の普及啓発・研究促進											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
238	★	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施 (土木建築部 施設建築課)	3施設 評価施設 数						県	27施設	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を5施設において実施した。(延べ評価施設数:24施設)	大幅遅れ	大幅遅れ
			県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進										
239	★	下水汚泥有効利用 (土木建築部 下水道課)	100% 有効利用 率						県 市町村	下水汚泥 有効利用率 100%	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び名護市等において、汚泥処理施設の改築等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥145.1トン/日(R元実績・県全体)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等										
240	★	消化ガス有効利用 (土木建築部 下水道課)	69% 有効利用 率					75%	県 市町村	74%	那覇・宜野湾浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き、糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量の消化ガスの発生に努めた。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等										
241	★	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 件数						県	緑化活動件数 10件/年	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。また、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。	順調	順調
			亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等										
242	★	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部 環境再生課)							県 市町村等	—	『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり』をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。	順調	順調
			行政、団体、企業等による緑化活動の支援										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
243	★	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定 市町村数				→	21市町村	県	計画策定市町村 数21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行 い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取 組を促した。	概ね順調	概ね順調	
			「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援											
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導											
244	★	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積					→	1,594ha (累計)	国 県 市町村	1,594ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化 や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創 出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行っ た。	順調	順調
			花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備											
245	★	沖縄フラワークリエーション事業 (土木建築部 道路管理課)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長					→	80km (累計)	県	80km	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41 路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を 実施した。	順調	順調
			観光地アクセス道路の緑化・重点管理											
246	★	主要道路における沿道空間の緑化事 業 (土木建築部 道路管理課)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長					→	300km (累計)	県	300km	主要道路(290km)について、沿道空間における除 草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調
			亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理											
247	★	宮古広域公園整備事業 (土木建築部 都市公園課)							県 宮古島市	—	事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決 定及び都市計画事業認可を受けた。	順調	順調	
			基本計画、環境アセス、用地補償、整備											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
【基本施策】			3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進									
【施策展開】			①フロンの全量回収をめざした取組の推進										
248		オゾン層保護対策事業費 (環境部 環境保全課)	90件 立入検査等 事業所数						県	立入検査等事業 所数100件	フロン類充填回収登録業者等への立入(登録業者立入件数84件)や、関係機関との合同パトロールを実施する。	概ね順調	概ね順調
			フロン充填・回収業者等に対する監視、指導の実施										
【施策展開】			②酸性雨対策の推進										
249		酸性雨調査の実施 (環境部 環境保全課)	50件 調査試料数						県	調査試料数50件	降水中のpH測定及びイオン分析を実施する。	順調	順調
			酸性雨調査(降水のpH測定、イオン分析)の実施										

【基本目標】			3-5	環境と経済が調和する社会づくり										
【基本施策】			3-5-1	理念の普及・推進体制の構築										
【施策展開】			①理念の普及・推進体制の構築の推進											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
250	★	環境保全啓発事業 (環境部 環境再生課)							県	環境月間、県民環境 フェアの年1回開催	○新型コロナウイルスの感染拡大を受け、環境フェア の開催は中止とした。 ○環境月間(6月)において、感染防止対策を講じた上 で啓発活動を実施した。 ○地球温暖化防止月間(12月)において、パネル展示 を実施した。	概ね順調	順調	
			環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発											
【基本施策】			3-5-2											
【施策展開】			①環境マネジメントシステムの普及拡大											
251	★	環境マネジメントシステム (ISO14001、エコアクション21)の普及 促進 (環境部 環境再生課)							県	－	新型コロナウイルス拡大に伴い、環境フェアや環境 月間等のイベントで普及啓発を実施する予定であった が、全て中止とした。	やや遅れ	やや遅れ	
			環境マネジメントシステムの認証取得支援											
【施策展開】			②CSR(企業の社会的責任活動)の普及											
252	★	CSR(企業の社会的責任活動)の普 及 (環境部 環境再生課)							県	年1回開催される県 民環境フェアにおい てCSRの普及・啓発 を行う。	○環境月間や地球温暖化防止月間においてCSRに取り 組む企業等と連携し、普及啓発を実施した。 ○一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、 県民環境フェアを中止した。	順調	順調	
			環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画					実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)	
【施策展開】			③環境保全のための費用負担意識の普及											
253	★	産業廃棄物税 (環境部 環境整備課)							県	－	産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業、廃棄物不法投棄対策事業、公共関与事業推進費などの産業廃棄物の発生抑制や適正処理を促進する施策へ144,120,759円を充当した。	順調	順調	
			産業廃棄物税を活用し、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の発生抑制、再使用、再利用及び適正処理を促進するため、関連施策を実施する											
【基本施策】			3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成										
【施策展開】			①省エネルギー機器等の普及促進											
254	★	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部 環境再生課)	2施設補助件数		3施設補助件数					県	補助件数 累計13件	当初の補助予定事業者が観光業であったことから、新型コロナウイルスの影響を受け、新たな設備投資が困難になり、導入が見送られたことから、申請件数が0件となったため、本事業の実施を見送った。	未着手	大幅遅れ
			環境性の高いLNG(液化天然ガス) 燃料転換への補助											
255	★	宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討							県市 事業者	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kWh	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。	順調	順調
			宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)											
256	★	省エネルギーに資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイとの省エネに関する意見交換実施							国県 ハワイ州 米国	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kWh	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	順調	順調
			省エネルギーソリューション			協力覚書の更新		クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進						

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
257	★	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業 (環境部 環境再生課)	1件 実証試験数	→					県	－	本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図った。	順調	順調
			地中熱利用の実証試		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進								
【施策展開】			②リサイクルビジネスの展開促進										
258	★	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部 技術建設業課)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数 (累計)					維持又は増加	県	維持又は増加	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに27資材の認定を行った。その他、540資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。	大幅遅れ	やや遅れ
			ゆいくる材の利用促進										
259	★	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業 (環境部 環境整備課)							県	産業廃棄物抑制等に関する助成累計 100,000千円	令和2年度の補助事業として2事業を採択(施設整備事業2件)し、総額10,000,000円の補助金を交付した。	順調	順調
			県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援										

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

【基本目標】			3-6	環境保全のための共通的・基盤的施策										
【基本施策】			3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策										
【施策展開】			①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
260		小規模事業における環境配慮ガイド ラインの策定 (環境部 環境政策課)							県	ガイドラインの 策定	改正した条例及び規則を運用するとともに、県ホーム ページで「環境への配慮指針」の周知を行い、小規模 事業における環境配慮の推進を図った。併せて、法 及び条例の対象とならない規模の太陽光発電事業を 対象として環境省が公表した「太陽光発電の環境配 慮ガイドライン」についても周知を図った。	順調	順調	
			ガイドラインの策定	対象事業の種類の追加及び規模要件を小規模化した改 正条例及び規則の施行・運用										
				環境への配慮指針の普及										
261		環境関連計画の策定・推進・見直し (環境部 環境政策課)							県	環境関連計画の 推進・見直し	【環境基本計画関係】 本計画においてPDCAサイクルによる進捗管理を行 い、環境基本計画推進会議において令和元年度の実 績報告を行った。報告後は進捗状況を公表し、県民意 見募集を実施した。 【地球温暖化対策実行計画関係】 地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対 法」という。)及び気候変動適応法に基づき、第2次沖 縄県地球温暖化対策実行計画を策定した。また、温 対法に基づき、沖縄県環境保全率先実行計画(第5 期)を策定した。	順調	順調	
			計画の策定・推進・見直し											
262		環境影響評価審査調整事業 (環境部 環境政策課)							県	—	令和2年度に提出された環境影響評価図書及び事 後調査報告書計10件について、審査指導を行った。	順調	順調	
			環境影響評価に係る審査指導											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

【基本目標】			3-7	基地公害の防止のための施策										
【基本施策】			3-7-1	基地関連公害の防止										
【施策展開】			①基地関連公害の防止											
No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	<参考> R1 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
263	★	基地排水水質等監視調査費(委託事業) (環境部 環境保全課)	4施設・区域 10地点							県	4施設・区域 10地点	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。	順調	順調
			在日米軍施設・区域環境調査の実施											
264	★	基地排水水質等監視調査費 (環境部 環境保全課)	7施設・区域 19地点 2海域							県	7施設・区域 19地点2海域	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)で調査した。基地周辺2海域(2回)にて魚類に含まれる化学物質を調査した。	順調	順調
			基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視											
265	★	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施 (環境部 環境保全課)								県	—	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施する。	順調	順調
			放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査											
266	★	米軍基地航空機騒音の監視調査 (環境部 環境保全課)	36測定局 騒音の固定測定局数							県	36測定局	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して37固定測定局(県15局、市町村22局)において測定した。	順調	順調
			嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握											

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的 取組	主な取組	年度別計画						実施 主体	R3年度末 目標値	活動概要	進捗 状況	＜参考＞ R1 進捗 状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
267	★	基地返還に係る環境対策事業 (環境部 環境政策課)	2回研修会 数1回講演 会数 「理解が深 まった」参 加者の割合 80% アンケート 結果						県	—	職員向けリスクコミュニケーション研修会の開催、化学物質リスクに関するセミナー録画DVDの地主会への配布、環境カルテの更新、米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを作成した。	順調	順調
カルテ更新 数（累計） 5基地以上													
返還予定基地と類似施設の汚染化学物質リスト1件以上													
268	★	基地環境対策事業 (環境部 環境政策課)	国内外のヒヤリング等						県	—	米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水質調査を行った。環境に関する米国・米軍の動向について情報収集を行った。米軍基地特有の化学物質の調査の必要性等について関係市町村等への説明及び沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン（平成29年3月作成）の周知を行った。	順調	順調
返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析													
県内基地所在市町村との意見交換等													
269	★	日米両政府への要請活動 (知事公室 基地対策課)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県	—	関係大臣来県時等における要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。 また、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。	順調	順調
270	★	国民的議論の喚起 (知事公室 基地対策課)	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実						県・市 他府県	—	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。 フィリピンでの他国地位協定調査結果を全国知事会議で報告し、全国知事会として新たな米軍基地負担に関する提言を取りまとめ日本政府に提言を行った。	順調	順調

★＝重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)